HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	多数財リカードゥ型モデルと国際資本移動
Author(s)	佐々木, 隆生
Citation	經濟學研究, 45(1), 77-85
Issue Date	1995-05
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31995
Type	departmental bulletin paper
File Information	45(1)_P77-85.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 45-1
北海道大学 1995.5

多数財リカードゥ型モデルと国際資本移動

佐々木 隆 生

はじめに

リカードゥ型国際価値論モデルは，産業構造の変化に伴って，労働や経営に体化された技術が，資本財に体化された技術に比して重要になるとともに，一個の「支配的事実」をふまえたモデルとしての意義を再獲得してきた。このことに基づいて，私は，労働の質の相異を組み込んだ純粋労働価値論に立つ国際価値論 ― 修正されたリカードゥ価値論モデル ― を提唱し，そのモデルの枠組みの上に実物資本の国際移動を考察し，国際間の利潤率均等化運動の特殊性，並びに国際資本移動と国際分業形成との関係について明らかにし，いわば直接投資の一般理論を検討してきた[1]。他方，リカードゥ型モデルは，ドーンブッシュ ― フィッシャー ― サミュエルソンによって，多数財を連続体として把握する方法の上で革新されてきた[2]。ここから，私の修正されたリカードゥ型モデルを更に一般化することと，モデルに貨幣を導入する試みを共に追究する目的で，私は，リカードゥ型モデルにおける貨幣による価格表現をドーンブッシュ ― フィッシャー ― サミュエルソン型モデルを利用して行ってきた[3]。本論は，そうした試みの枠内で再び実物資本の国際移動を考察し，修正されたリカードゥ型モデルでの考察の射程を検討するものである。

I 多数財リカードゥ型モデルの基本骨格

世界市場に任意の2国のみが存在すると仮定しよう。n 個の最終財が労働によってのみ生産されていると仮定し，それらの財は総て世界市場商品であるとする。自国の労働投入係数を a_i で表現し，外国のそれには*を付けて a_i^* とし，$i=1,2,3,\ldots,n-1,n$ は a_i^*/a_i の数値の大きい順序に従うインデックス・ナンバーであるとする。労働に体化した技術並びに労働を指揮する経営に体化した技術はある1国の中では平準化しており，規模に対して収穫不変であるとしよう。すると，双方の国の絶対的生産力水準の相異に関係なく，自国の各財の比較優位の順序の配置が次のように表わされることになる。

$$(1.1)\quad \frac{a_1^*}{a_1}>\frac{a_2^*}{a_2}>\cdots>\frac{a_{n-1}^*}{a_{n-1}}>\frac{a_n^*}{a_n}$$

ここで，自然数によって表されている財の順序が，$[0,1]$ の間に濃密に存在し，それを連続体(continuum)として把握しうるものとし，特定

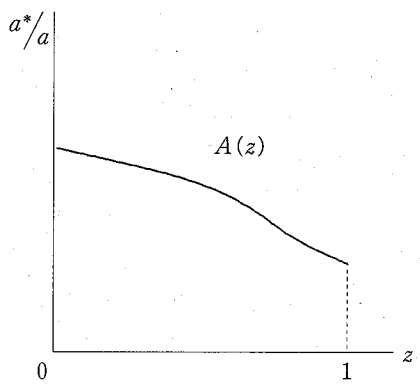

図1 労働投入係数比関数

1) 佐々木隆生(1994－II)pp.189－233.
2) Dornbusch with Fischer and Samuelson (1977)
3) 佐々木隆生 (1994－I)

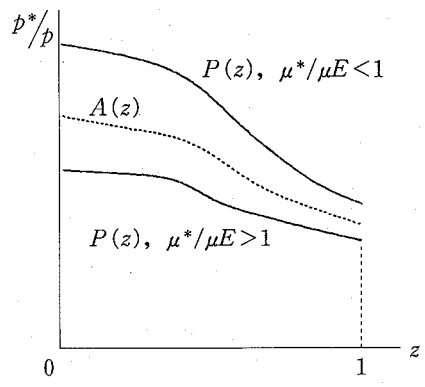

図2　国際相対価格関数

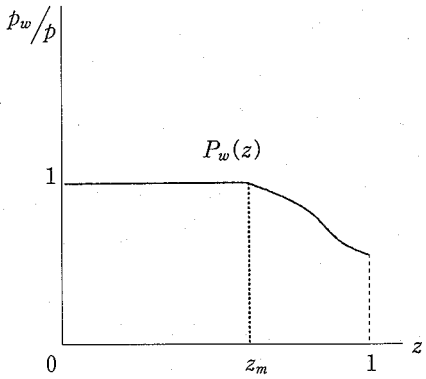

図3　相対世界市場価格

の財はその連続上の一点に配置されていると仮定すれば，以下のような労働投入係数比関数の存在を設定しうる。この関数は幾何学的には，図 1のように，zを横軸にした時，横軸に沿って原点に近いところから$z=1$まで次第に値を小さくする右下がりの曲線として表わされうる。

$$(1.2)\quad A(z)=\frac{a^*(z)}{a(z)},\quad A'(z)<0$$

ここで与えられた比較優位の順序付けは，それ自体では比較優位と比較劣位の区別をもたらすものではない。その区別は貨幣の導入による価格表現によって果たされることになる。今，貨幣1単位が代表する労働量をμ，自国通貨建ての為替相場をEとすれば，両国の価格p，p^*は，

$$(1.3)\qquad p_i=\frac{a_i}{\mu},\quad p_i^*=\frac{a_i^*}{\mu^*}\cdot E$$

となる。ここから，以下のような国際相対価格関数が得られる。

$$(1.4)\quad P(z)=\frac{A(z)}{\frac{\mu^*}{\mu E}},\quad P'(z)<0$$

国際相対価格関数は，第一に，労働投入係数比関数と両国の貨幣の代表労働量によって決定される。第二に，国際相対価格関数は為替相場によってはじめて描かれうるものとなる。μ，μ^*自体の単位はそれぞれの国の貨幣単位にすぎない。$E=1$の時のみ，各国の貨幣１単位のそれぞれ代表する労働量が直接に等しいものと計算されうるのである。$\mu E=\mu^*$の時に$P(z)$は(1.2)式の$A(z)$と等しくなる。幾何学的に言えば，図 2のように，$\mu^*/\mu E<1$の時は，$P(z)$は$A(z)$よりも傾斜をきつくしながら上方にシフトし，$\mu^*/\mu E>1$の時は，$P(z)$は$A(z)$よりも傾斜をなだらかにしながら下方にシフトする。こうして，例えば，外国の貨幣1レストが外国の1人の労働を代表し，1円が自国の0.005人の労働を代表している時に，為替相場1レスト＝¥100が与えられることにより，外国の1レストの代表する1人の労働と自国の100円が代表する0.5人の労働とが等置されることになる。各国の質の異なる労働，したがって生産力の異なる労働はこのようにして相互に換算されるものとなる。そして，その結果，インデックス・ナンバーで示せば$a_m^*/a_m=1/0.5=2/1$であるような，第m財の両国の国内価格は世界市場において等しいとされる。比較優位と比較劣位の区別は，国際相対価格関数の値が1であるこのような財を基準にして与えられる。値が1より大の財は比較優位財であり，値が1より小の財は比較劣位財である。

このような国際相対価格関数の成立を基礎に所与の2国にわたる世界市場価格が与えられる。輸入による労働節約が貿易の利益となるリカードゥ的枠組みを生かすとすれば，貿易に参加する国はいずれも自国で生産するよりも低廉な価格で輸入しうることに利益を見いだすことになる。そうであるとすれば，自国の比較優位財の

世界市場価格は自国の価格と等しくなり，比較劣位財の世界市場価格は外国の価格と等しくなる[4]。そこで世界市場価格p_{iw}と自国の財の価格p_iとの関係を，国際相対価格関数と同じように幾何学的に描けば，図3のように，国際相対価格関数$P(z)=1$となるような財の種類をz_mとした場合，$P_w(z)=p_w(z)/p(z)$は，$0\leqq z\leqq z_m$の区間で1となり，$z_m\leqq z\leqq 1$の区間で$p^*(z)/p(z)$と等しく，z_mから屈曲して右下がりに1より小の値をとることになる。

Ⅱ　所得分配と世界市場価格

国際相対価格関数によって決定されている価格体系の下で，所得分配が行われる。リカードゥ型モデルの基本特徴から，

$$(2.1)\quad p_i=a_iw(1+r),\quad p_i^*=a_i^*w^*(1+r^*)E$$

であり，貿易開始前には，wとrは共にその国においてはどの財の生産部門においても均一である。ここから，

$$(2.2)\quad P(z)=\frac{A(z)}{\dfrac{w(1+r)}{w^*(1+r^*)E}}=\frac{A(z)}{\dfrac{y}{y^*E}}$$

が導かれる。yは労働1単位が生み出す純所得である。ただし，仮定から判るように，この式は直ちに国際相対価格を従属変数とする関数を表現するものではない。相対価格は，既に(1.4)式によって与えられているからである。もし，貨幣1単位が代表する労働量，つまり貨幣の相対価値が賃金と利潤のマーク・アップによって決定されるような経済では，逆にこの式が(1.4)式を規定すると言える。

このように両国の貨幣表現，したがって投入労働の比較が可能になった時，同時に，両国の労働1単位当たりの所得比も与えられる。つまり，

$$(2.3)\quad \frac{\mu^*}{\mu E}=\frac{w(1+r)}{w^*(1+r^*)E}=\frac{y}{y^*E}$$

が得られる。前の例で言えば，労働1単位当たりの自国の外国に対する所得比は，所得が自国で1,000円とすれば外国では5レストで，為替相場を媒介にして，先の第m財の労働投入係数比と同じ2/1となる。生産力が高く表示される国の所得が相対的に高くなることが明らかである。なお，もし，為替相場を媒介にした賃金比が所得比と同一になるとすれば，両国の利潤率も同一となる。自国の労働1単位当たりの賃金が900円で，外国のそれが4.5レスト＝450円であれば，両国の利潤率は約11.1%となる。

以上に見た国民的な所得分配は，無論，世界市場価格の成立によって変化をこうむらざるをえない。賃金は外生的に国民的に決定されると仮定しよう。すると，世界市場価格の成立とともに比較劣位財生産部門の利潤率は国民的平均利潤率から乖離することになる。そして，同時に，部門毎の国際相対利潤率は異なることになる。このことに立ち入ってみよう。世界市場価格が形成されると，利潤率は，価格，労働投入係数，賃金，為替相場によって決定されることになる。価格をp_wとすれば，自国と外国の各財の生産部門の利潤率は次のようになる。

$$(2.4)\quad r_i=\frac{p_{iw}}{a_iw}-1,\quad r_i^*=\frac{p_{iw}}{a_i^*w^*E}-1$$

世界市場価格は，自国の比較優位財では自国の価格に等しくなるので，自国の比較優位財生産部門の国際相対利潤率は，

$$(2.5)\quad \frac{r_i}{r_i^*}=\frac{a_i^*w^*E(p_i-a_iw)}{a_iw(p_i-a_i^*w^*E)}$$

他方，比較劣位財生産部門のそれは，

4) リカードゥは，貿易利益を労働節約効果に，つまり輸入品の価格低廉化による賃金の低廉化に求めた。その論理を生かし，かつモデルの2国が双方の価格に影響を与えうる規模の経済であるとすれば，世界市場価格は比較優位財の生産国の価格でなければならないことは一見して明らかであろう。もっとも，リカードゥがその論理で徹底して貿易論を展開しているとはいえない面も存在する。例えば，生産力の上昇を扱ったところでは，リカードゥは輸入価格が自国価格を基準に設定され，したがって比較優位財生産者が超過利潤を伴って輸出しうると想定している（Ricardo, 1951, p.138, 邦訳 161ページ）。これは，一つの混乱と言うべきであって，この場合には貿易の労働節約効果は存在しないことになる。

$$(2.6)\quad \frac{r_i}{r_i^*}=\frac{a_i^*w^*E(p_i^*-a_iw)}{a_iw(p_i^*-a_i^*w^*E)}$$

となる。

一目して判るように，各部門の国際相対利潤率はまづ第一に，賃金比及び為替相場によって全部門にわたって規定される。自国の労働1単位当たりの賃金が900円であり，外国のそれが4.5レスト，為替相場が1レスト＝¥100であるとすれば，w^*E/wは1/2である。外国の賃金が自国の賃金よりも高ければそれだけ，また為替相場が安くなればなるだけ自国の利潤率は外国のそれに対して高くなるであろう。第二に労働投入係数比が大であればあるほど自国のその部門の利潤率は外国の同一部門の利潤率に比して高い。後で述べることを度外視すれば，賃金比及び為替相場によって$w^*E/w=1/2$の時は，$a_i^*/a_i=2/1$以上の値をとる財の生産部門において自国の利潤率は外国の利潤率に等しいか，あるいはそれより大となる。第三に，国際相対利潤率は世界市場価格から投入労働コストを差し引いたもの，つまり利潤量によって決定されるが，利潤量が本源的国内価格成立時から乖離する程度は世界市場価格によって決定される。自国にとって比較優位部門にあたる財の生産部門では，世界市場価格は自国の価格と等しくなり，外国の当該部門の価格よりも低下することから，外国の当該部門の利潤の縮小によって国際相対利潤率は自国に有利となる。比較劣位部門では逆に低くなる。世界市場価格は自国の価格よりも低い外国の価格によって支配されるからである。こうして利潤率の国際的相異が，世界市場価格の成立とともに，各部門毎に生ずることになる。

Ⅲ　国際資本移動の制約条件

もし，労働1単位当たりの賃金比が所得比と等しくないとすれば，国際的に利潤率は相異する。また世界市場価格の成立の上では，各財の生産部門毎に国際的に利潤率は相異する。国内，国際を問わず資本移動が利潤率によって規定されるとし，移動に伴うリスクや不確実性が存在しないとすれば，国際資本移動は利潤率均等化をもたらす資本移動の一環をなすことになろう。

だが，国際的利潤率の相異があったとしても，また国際資本移動に関してリスクや不確実性が存在しないとしても，利潤率の国際的均等化をもたらすような資本の移動が直ちに生ずるとは言えない。前の研究で明らかにしたように，国際資本移動には，二つの制約条件が存在するからである[5]。論理の展開上，簡単にこのことに触れておこう。第一に，キンドルバーガーが直接投資論で明らかにしたように，外国の特定の財の生産部門に投資する自国の資本は，何よりも外国の同一部門の資本に対して競争上優位を占めなければならない[6]。このことは，競争が価格競争を意味し，また価格競争が生産力によって供給側から規定されているとすれば，投資国の生産力が被投資国よりも高くなければならないことを意味する[7]。外国に投資されて生産される財の労働投入係数は，現地の資本によって生産される財の労働投入係数よりも低くなければならない。こうして，まづ，国際資本移動の方向が限定される。賃金比が2/1になるような前に見た例をモデルが代表しているとすれば，外国から自国への資本移動はありえないのである。

ところで，外国に投資された資本が雇用する労働は外国の労働であるから，生産力の高い国における技術を体化した労働を被投資国で充用することは不可能であることから，自国の資本

5) 佐々木隆生（1994）215－219ページ。
6) Kindleberger (1969) pp.11－14，邦訳 26－29ページ。
7) キンドルバーガーは，直接投資を行う企業が現地企業に対して有する優位を「独占的優位(monopolistic advantage)」と呼んだ(ibid. p.13. 邦訳 29ページ)。この呼びかたは，直接投資企業が，少なくとも容易には消滅しない，つまり経過的ではないような優位を現地企業に対して有しているという論理を含んでいる。したがって，自由競争が存在しても，技術が容易には国際間で移転しえない場合には，キンドルバーガーの論理を適用することが可能である。

が外国において就業させられる時に被投資国である外国の資本よりも低い労働投入係数で同一の財を生産しうるためには，労働の組織化などの経営に体化された技術が投資国資本に備わっていると見なければならない。その結果，現地労働を充用して，自国で生産するのと同様かもしくはそれより若干大であるとしても被投資国資本よりも低い労働投入係数で生産しうることが可能になるのである。無論，したがって，労働投入係数比がはじめから1よりも小であり，自国よりも外国の労働投入係数が低い場合には，国際資本移動はありえないことになる。

第二に，よしんば，外国の利潤率が全般的に高かったとしても，自国の資本が外国の総ての財の生産部門に参入することはない。自国の生産力の高さは，それが実現しうる諸条件が自国にあることを意味している。より具体的に，モデルに即して言えば，技術を体化した質の高い労働が自国に存在することによってはじめて自国の生産力の高さは実現しえている。そうであるとすれば，外国に投資される資本が被投資国資本より高い生産力を実現するためには，レーニンが「資本輸出の可能性」で明らかにしたように，それが可能となるような質の労働を見いださなければならない[8]。だが，そのように高い質の労働を自国資本は外国において見いだすことが可能であろうか。労働投入係数比が大きい財の生産部門では，高い自国の質の労働の充用が外国に比して大きな生産力差を自国にもたらしていると見るべきであろう。そうであるとすれば，外国のそのような部門には，自国の資本は参入しないと考えられうるであろう。これに対して，自国の労働の質の高さにもかかわらず，労働投入係数比が小の財の生産部門にあっては，労働の質の差が相対的に意味を有していないと見るべきであろう。けだし，未熟練労働や単純労働によって生産可能な，つまり生産性が低度かもしくは単純労働が支配的な生産諸部門では，どのような熟練労働や技術を体化した高学歴労働を充用しても容易に生産性は増加しないからである。

このように考えると，モデルが想定している世界では，国際資本移動は，ある狭い範囲においてしか生じないことになる。具体的には，相対的に生産力の高い国から，生産力の低い国の比較優位財生産部門に[9]，しかも投下資本が被投資国資本が生産する場合よりも少ない労働でその財を生産しうる部門に資本は移動するのである。

Ⅳ　国際資本移動と利潤率の均等化

モデルに即して国際資本移動が生じる場合を限定しよう。まづ，国際資本移動に関するキンドルバーガーとレーニンの条件を具体化すれば，外国に投資された自国資本の生産に要する労働投入係数をbで表現し，i財の内で国際相対価格が1となる財のインデックス・ナンバーをmとして，$m+1$以上のインデックス・ナンバーをもつ財（自国の比較劣位財）で，しかも$a_i^*/a_i>1$であるような財のインデックス・ナンバーをあらためてjで表現した時，以下の式が成立していると言わねばならない。

$$(4.1)\quad a_j \leqq b_j < a_j^* \qquad \frac{y}{y^*E}>1,\ \frac{w}{w^*E}>1$$

次ぎに，自国の比較劣位財であるj財の世界市場価格は外国の価格と等しいという仮定から，以下のような利潤率の相異が存在しなければならない。r_{bj}は外国に投資した場合の利潤率を表わす。

$$(4.2)\quad \frac{r_j}{r_{bj}}=\frac{b_j w^* E(p_j^*-a_j w)}{a_j w(p_j^*-b_j w^* E)}<1$$

8) Lenin (1960) s.245. 邦訳 227ページ。

9) このように言えば，現代の先進国間直接投資が「相互投資」を伴っていることを解明しえないのではないかという疑問が生じるかもしれない。これに対しては，現代の先進国間直接投資は独占的大企業に担われており，競争の諸条件が全く異なることを想起すればよいであろう。

ここで，もし$b_j=a_j$ならば，$b_jw^*E/a_jw<1$，$(p_j^*-a_jw)/(p_j^*-b_jw^*E)<1$が成立し，この式が成立することは明らかであろう。問題は，あげて外国に投資された際の労働投入係数がどの程度になるのか，言い換えれば外国における労働の生産力の可能性にかかることになる。その意味では，キンドルバーガーの条件とレーニンの条件は，(4.1)よりも厳しいものであると言わねばならない。

他方，外国におけるj財の生産のために投下された資本の利潤率は，世界市場価格が自国価格と同一になる自国の比較優位財生産部門の利潤率と比較されなければならない。ここで，自国の比較優位財となる$i=1$からmまでの財のインデックス・ナンバーを，あらためてkで表すとすれば$(k=1,2,\ldots,m-2,\ m-1)$，次の式が満たさなければならないことになる。この式が満たされなくなった時には国際資本移動は終息し，資本移動は古典派が想定したように国内の生産諸部門間に限定されることになる。

$$(4.3)\quad \frac{r_k}{r_{bj}}=\frac{b_jw^*E(p_k-a_kw)}{a_kw(p_j^*-b_jw^*E)}\leqq 1$$

仮定から$r_{bj}>r_j^*$であり，価格変化が無い限りr_j^*は外国の貿易開始前の一般利潤率に等しく，r_iは自国の貿易開始前の一般利潤率に等しい。したがって，もし賃金比が所得比に等しく，利潤率が貿易開始前に両国で等しいか，もしくは外国の賃金が所得の割に低く外国の利潤率が貿易開始前に一般的に自国よりも高いとすれば，この式は成立することになる。換言すれば，$w/w^*E<y/y^*E(=\mu^*/\mu E=a_m^*/a_m)$で，この相対コストの高さを，自国から外国に投資して生産する際の労働投入係数の低下によって埋められない場合には，古典派のケースが存在し，国際資本移動は生じないことになる。

なお，一点，これまで単純化のために無視していた点に触れなければならない。自国から外国に投資された資本は，キンドルバーガーの条件から被投資国の資本が充用するより少ない労働を充用する考えられた。それによってはじめて，投資された資本の競争上の優位が確保されたのであった。このことは，おそらくは外国の価格体系に影響を与えずにはいないであろう。つまり，世界市場価格を決定する外国の比較優位財生産部門では，自国から投資された資本が被投資国資本よりも低廉な価格で供給することが可能となるのであり，もし投資された資本が競争上の優位を保ったまま低廉な生産費と外国の本来の価格との差額を超過利潤として獲得しない限り，世界市場価格は外国の価格よりも低廉となるからである。当然のことながら，その場合には，(4.2)式，(4.3)式の成立はより厳しく制限されることになる。

こうして，生産力の発展した国から生産力の劣る国の比較優位部門に国際資本移動が生ずるか否か，また均衡が生じるか否かは，ある国際分業構造を所与とすれば，投資先においてどの程度生産力の高い労働を雇用しうるかという点と，賃金比及びその変動とにかかることになる。

他方，貨幣の相対価値，為替相場，そして労働投入係数比が変化することによっても国際資本移動は影響を受けることが明らかである。このことは，2財モデルとは異なってモデルが多数財からなり，かつ貨幣的に価格が表現されていることによってもたらされている。貨幣の相対価値と為替相場の変化は総ての財の価格体系に影響を与え，比較優位財と比較劣位財とをわかつ財の種類を変化させ，国際分業構造を変えることによって資本移動の方向に影響を与える。労働投入係数比の変化は，貨幣的要因の変化とは異なって総ての財の価格に一様な影響を及ぼすとは言えないが，一方では，価格体系全般に影響を与えて国際分業構造を変化させうる可能性を有し，他方では，不均等な価格変化を通じても国際相対利潤率の変化を規定する。

V　修正の方向

これまでの検討結果は，貿易障壁の存在しない場合の，特に製造工業部門の国際資本移動の

現実をよく反映していると言えよう。だが，問題が存在する。モデルの性格から，キンドルバーガー及びレーニンの条件が満たされ，また賃金比が労働の質を反映して決定されている場合には，生産力の高い国から生産力の劣った国の比較優位部門に資本が全般的に移動し，外生的に，つまり長期的に決定される賃金の変動が生じない限り，資本は外国に全般的に流出することになってしまうのである。このような事態は，現実には存在しない。直接投資を行うどのような国にも比較優位財が存在し，全般的な産業空洞化が生じることはないからである。しかも，この問題は既に理論に反映するところとなっている。一般的に輸出が拡大すれば次第に直接投資が生じるといったナイーヴな多国籍企業論を批判して，ダニングや村岡俊三は比較優位財生産部門の直接投資が単純には生じないことを指摘し，それによって多国籍企業論は一つの理論的深化へと向かったと言ってよいからである[10]。

このような問題生成の起源が，モデルの性格にあることは確かであろう。利潤率は変動しうるが，価格と賃金は固定的に設定されているからである。問題を解決するためには，利潤だけでなく，世界市場価格や賃金が伸縮的な場合を想定しなければならない。そして，それはまた現実により適合的でもあるし，支配的な事実を反映した経済理論が受容してきたところでもあろう。第一に，多数国からなる世界市場で，もし一物一価が実現するほどに市場が統合されていると仮定すれば，世界市場価格は，マーシャルの特殊経費曲線が右上がりの場合と等しく，多数の国の生産費と生産量が階梯状に配置される空間で世界需要によって決定されることになろう。第二に，賃金が生産力あるいは生存費を反映して外生的にある水準で決定されるとしても，それは長期的にある均衡と関係し，更にまたそうした水準の決定過程では，賃金財の価格変動と，失業並びに利潤率が部門毎に異なることから生じる労働需給の状態によって変化しうるであろう。

換言すれば，問題の解決は，需要の側面を考察しない限り全面的には解決しえないものであろう。しかも，需要の側面を導入するにしても，モデルにドーンブッシュ―フィッシャー―サミュエルソン型モデルの需要関数を取り入れることによっては問題の解決は果たされえないのである。第一に，それは，コブ－ダグラス型の需要関数を想定しており，世界市場価格が変動しても賃金に影響は生じないように設計されている[11]。第二に，よしんばこの仮定を外して，世界市場価格の変動が賃金財価格を変動させ，結果として賃金を変動させるとしても，賃金財の低廉化は外国と自国で対称的に生じるのであり，賃金比を根本的に変化させはしないであろう。

問題解決に必要な分析枠組みを総て，ドーンブッシュ―フィッシャー―サミュエルソン型の多数財モデルに導入することは，無論困難である。だが，モデルにより一般的な意義をもたせるためには，モデルの世界市場価格について極く簡単な修正をほどこすだけで，問題解決の方向は明らかとなる。この点について述べておこう。

モデルでは，比較優位財生産国の価格が世界市場価格を決定することになっていた。これは，一面では貿易利益を労働節約効果に限定しようとするリカードゥ的な仮定を，他面では2国モデルであることを反映していたと言えよう。この限界を払ってみよう。つまり，貿易利益が超過利潤なり生産者余剰という準地代の形態で存在しうることを承認し，また価格が多数国からなる世界市場において決定されることをモデルが反映するようにすればよい。例えば，世界市場価格が所与の2国の価格の中間に定まるとしよう。その時，自国の価格に対する世界市場価格

10) Dunning(1983) pp.100－102.村岡俊三 (1968) 57－59ページ。

11) Dornbusch with Fischer and Samuelson (1977) p. 824.

を表現する国際相対価格関数は，$P(z)$と$p=1$の中間に描かれる。また，外国が残余世界を代表するとし，自国が小国で外国の価格が世界市場価格であるとしよう。この時は$P(z)$がそのまま$p_w(z)/p(z)$を表現することになる。この両ケースの場合には，自国の比較優位財生産部門に世界市場価格と自国価格の差額にあたる超過利潤が入り，劣位部門には負の超過利潤が生じることになる。しかも，利潤率は各部門毎に異なることになる。そうであれば，(4.2)式の価格をp_{jw}に置き換えた式の成立はより明確になる一方，(4.3)式の価格をp_{jw}，p_{kw}に置き換えた式の成立は自国の比較優位財生産部門の超過利潤の大きさによって左右されることになるであろう。この結果，全般的な産業空洞化が生じるといった問題はモデルからも否定しうることになるのである。

無論，このようなモデルへの修正が最小限のものであり，問題の解決を根本からもたらすものでないことは確かである。賃金の問題は回避されており，また世界市場価格の変化も内生化されているとは言えないからである。このことは，更に，国際資本移動が引き起こすマクロ経済的不均衡の問題を考えるとき決定的な弱点となろう。一見して判るように，国際資本移動がモデルによって生じた場合には，国際資本移動は自国の賃金基金の削減，つまり雇用の削減を意味し，他方外国に参入した資本は，被投資国の資本の遊休をもたらすのである。短期的にはともかく，長期的にそのような不均衡が生じるとは，支配的事実から見ても，また理論的に見ても想定しえないであろう。ここから，より価格と賃金が変化しうるようなケースの考察が要請される。例えば，先に述べたように，比較優位財生産部門に超過利潤が生じるような場合に，自国の比較優位部門の利潤率の高さが生産拡大を決定づける一方，賃金もまた各部門の利潤率の相異に基づく労働需給の変化によって変動しうるであろうし，そうした変化の中で，労働の完全雇用と資本の完全充用をもたらす均衡点に対応するような価格，賃金，利潤率水準が決定されてゆくであろう。このような問題を考察しうる枠組みが必要とされるのである。

無論，一言しておくと，このように価格が変化するとしても，利潤率の均等化は，限定された範囲でしか生じない。投資国の利潤率と外国に投資された利潤率の間には，確かに均等化運動が生じる。だが，少なくとも，外国に投資された資本と被投資国の資本の利潤率は，労働投入係数の相異を反映して均等化しないであろう。したがって，マクドゥガルーケンプのような資本の限界生産力均等化は[12]，直接投資の場合には想定しえないのである。それは，むしろインカム・ゲインを目的とする間接投資を説明するのにふさわしいとも言えるのではなかろうか。

Ⅵ 結びにかえて

これまでの考察は，2国2財からなる修正されたリカードゥ型モデルの枠で検討した結果をほぼ追認するものとなっている。異なるのは，比較優位財と比較劣位財をわかつ基準が明らかにされ，それが資本移動に影響を及ぼすことが明確になった点であろう。前に，純粋労働価値説から離れて資本財を導入し，ワルラス型分配が行われるとしたモデルでも，修正されたリカードゥ型モデルの考察の有効性を確認したが[13]，ここに，修正されたリカードゥ型モデルでの考察が，多数財モデルにも妥当する普遍性を有していると結論することができるのである。

しかしながら，国際資本移動論研究は端緒についたばかりと言わざるをえない。前の機会に

12) MacDougal(1960)は，資本の限界生産力が資本量の増大につれて低下すると仮定した上で，国際間で資本充用量に差が存在し，したがってまた資本の限界生産力に相異があるときには，速やかに資本が国際間を移動し，資本の限界生産力は均等化するという単純なモデルを提唱した。それは，アダム・スミスの国際資本移動論をそのまま定式化したようなものであったと言えるであろう。この論点については，佐々木隆生(1994－II)49－58ページを参照されたい。

13) 佐々木隆生(1994－II)225－227ページ。

述べたように，国際資本移動論は，修正されたリカードゥ型モデルでのプリミティブな検討によっては到底終わることのない課題を提起している[14]。そうした課題の一部については，既にこの研究の中でも触れた。しかし，全く触れることができなかった問題領域も存在する。中でも，間接投資論を極度の抽象性から救い出し，その上で直接投資論と総合し，経済均衡と国際資本移動の関係を明らかにすることは喫緊の課題と言えよう。今後，そうした問題に立ち入ることを約して，本論を閉じることにしたい。

参考文献

Dornbusch, R. with S. Fischer and P. A. Samuelson (1977) Comparative Advantage, Trade, and Payments in a Ricardian Model with a Continuum of Goods, *American Economic Review,* 67, pp.823-839.

Dunning, J.H. (1983) Changes in the Level and Structure of International Production: The Last One Hundred Years' Reset, in Casson, M. (ed.), *The Growth of International Production,* Allen & Unwin, pp.84-139.

Kempf, M.C. (1962) The Benefits and Costs of Private Investment from Abroad: Comment, *Economic Record,* 38, pp.108-110.

Kindleberger, C.P. (1969) *American Business Abroad,* Yale University Press.(小沼敏訳『国際化経済の論理』1970年 ぺりかん社)

Lenin, W.I. (1960, original in 1917) Der Imperialismus als höchstes Stadium desKapitalismus, in *W.I.Lenin Werke,* Band 22, Dietz Verlag. (マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第22巻 1957年 大月書店)

MacDougal, G.D.A. (1960) The Benefits and Costs of Private Investment from Abroad: A Theoretical Approach, *Economic Record,* 36, pp. 13-35.

Ricardo, D. (1951, original in 1817) On the Principles of Political Economy and Taxation, in *The Works and Correspondence of David Ricardo,* Vol. I , edited by Sraffa, P., Cambridge University Press.(堀 経夫訳『デイヴィド・リカードウ全集 第Ⅰ巻 経済学及び課税の原理』1972年，雄松堂)

佐々木隆生(1994-Ⅰ)リカードゥ型国際価値論と貨幣による価格表現，東北大学『研究年報経済学』第55巻 第4号，pp.1-10.

(1994-Ⅱ)『国際資本移動の政治経済学』藤原書店

村岡俊三(1968)資本輸出論序説，東北大学『研究年報 経済学』第29巻 第3・4合併号，pp.51－61.

14) 佐々木隆生(1994－Ⅱ)171－188，230－233ページ。